

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	119,243,377	-	-	119,243,377	50,129,386	5,208,141	-	-	69,113,991	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	2,937,421	58,168	-	-	1,354,118	
	機械及び装置	481,214,671	-	-	481,214,671	394,668,964	7,112,860	2,381,231	-	84,164,476	
	車両運搬具	5,012,284	1,296,000	-	6,308,284	4,608,255	97,200	-	-	1,700,029	
	工具器具備品	657,456,855	31,447,379	3,474,118	685,430,116	555,217,973	21,698,095	-	-	130,212,143	
	計	1,267,218,726	32,743,379	3,474,118	1,296,487,987	1,007,561,999	34,174,464	2,381,231	-	286,544,757	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	9,754,407,402	65,023,506	-	9,819,430,908	5,215,100,809	278,615,707	9,553,769	-	4,594,776,330	
	構築物	1,515,351,804	-	-	1,515,351,804	1,331,049,195	10,400,228	5,800	-	184,296,809	
	機械及び装置	3,806,594,110	-	34,908,974	3,771,685,136	3,127,657,380	61,739,450	18,416,668	4,416,588	625,611,088	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	938,395	804,339	-	-	4,445,405	
	計	15,081,737,116	65,023,506	34,908,974	15,111,851,648	9,674,745,779	351,559,724	27,976,237	4,416,588	5,409,129,632	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	5,418,306	32,600,000	5,418,306	32,600,000	-	-	-	-	32,600,000	
	計	7,014,220,306	32,600,000	5,418,306	7,041,402,000	-	-	-	-	7,041,402,000	
有形固定 資産合計	建物	9,873,650,779	65,023,506	-	9,938,674,285	5,265,230,195	283,823,848	9,553,769	-	4,663,890,321	
	構築物	1,519,643,343	-	-	1,519,643,343	1,333,986,616	10,458,396	5,800	-	185,650,927	
	機械及び装置	4,287,808,781	-	34,908,974	4,252,899,807	3,522,326,344	68,852,310	20,797,899	4,416,588	709,775,564	
	車両運搬具	5,012,284	1,296,000	-	6,308,284	4,608,255	97,200	-	-	1,700,029	
	工具器具備品	662,840,655	31,447,379	3,474,118	690,813,916	556,156,368	22,502,434	-	-	134,657,548	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	5,418,306	32,600,000	5,418,306	32,600,000	-	-	-	-	32,600,000	
計	23,363,176,148	130,366,885	43,801,398	23,449,741,635	10,682,307,778	385,734,188	30,357,468	4,416,588	12,737,076,389		
無形固定 資産	特許権	-	193,752	-	193,752	10,091	10,091	-	-	183,661	
	電話加入権	8,867,040	-	-	8,867,040	-	-	8,693,040	-	174,000	
	ソフトウェア	6,177,150	-	-	6,177,150	6,177,150	-	-	-	-	
	工業所有権 仮勘定	-	359,542	193,752	165,790	-	-	-	-	165,790	
	計	15,044,190	553,294	193,752	15,403,732	6,187,241	10,091	8,693,040	-	523,451	
投資その 他の資産	預託金	32,380	-	-	32,380	-	-	-	-	32,380	
	計	32,380	-	-	32,380	-	-	-	-	32,380	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
	計	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	2,226,869,169	65,023,506	-	2,291,892,675	(注1)
	施設整備資金貸付 金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究 基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 898,466,915	△ 34,908,974	-	△ 933,375,889	(注2)
	計	1,715,015,864	30,114,532	-	1,745,130,396	
	損益外減価 償却累計額	△ 9,354,604,131	△ 351,559,724	△ 31,418,076	△ 9,674,745,779	(注3)
	損益外減損 損失累計額	△ 32,252,689	△ 4,416,588	-	△ 36,669,277	
	差引計	△ 7,671,840,956	△ 325,861,780	△ 31,418,076	△ 7,966,284,660	

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	32,394,651	104,542,455	136,937,106	-	(注)

(注) 当期増加額は、前中長期目標期間最終年度の未処分利益により積み立てられたものであり、当期減少額は、国庫納付によるものであります。なお、通則法平成26年6月13日法律第六十六号附則（平成26年6月13日法律第六十六号）第8条に定める経過措置により、改正通則法施行時に現に認可を受けている中期目標計画は中長期目標計画とみなされていることから、第3期中期目標期間を「前中長期目標期間」と表示しています。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小計	
—	1,760,888,000	1,711,386,863	18,010,368	—	165,790	—	1,729,563,021	31,324,979

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	1,082,647,384	1,076,763,251	人件費：728,366,283、業務委託費：139,972,057、その他：208,424,911
研修	141,629,441	139,007,951	人件費：97,481,724、その他の研究業務費：35,612,028、その他：5,914,199
期間進行基準による振替額	487,110,038	493,691,864	人件費：300,759,953、保守・修繕費：134,422,302、その他：58,509,609
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	1,711,386,863	1,709,463,066	

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	18,010,368	工具器具備品：16,520,616 車両運搬具：1,296,000 その他：193,752	165,790	工業所有権仮勘定：165,790	—	
研修	—		—		—	
法人共通	—		—		—	
合 計	18,010,368		165,790		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	16,131,979	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。 翌期以降に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	15,193,000	○翌年度の人件費及び実験施設等での緊急的な保守、修繕等の対応に使用予定。
合計	31,324,979	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

5-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	61,387,200	—	59,605,200	1,782,000	
平成28年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第2次補正予算分）	32,600,000	32,600,000	—	—	
計	93,987,200	32,600,000	59,605,200	1,782,000	

5-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成28年度住宅・建築物環境対策事業 （「サステナブル建築物等先導事業（省CO2 先導型）」に関する総合的な評価を行う事業）	9,797,597	—	—	—	9,797,597	
平成28年度住宅・建築物環境対策事業 （長期優良住宅化リフォーム推進事業に関 する総合的な評価を行う事業）	3,166,198	—	—	—	3,166,198	
計	12,963,795	—	—	—	12,963,795	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	45,438	3	10,303	2
職 員	(150,530)	(55)	(2,060)	(14)
	751,083	86	79,445	3
合 計	(153,410)	(56)	(2,060)	(14)
	796,521	89	89,748	5

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円

理 事 761,000円

監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

7 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(8,950,000) 2,685,000	9	
基盤研究(B)	(3,750,000) 1,436,000	6	
基盤研究(C)	(6,924,000) 2,077,200	9	
基盤研究(S)	(1,000,000) 300,000	1	
新学術領域研究	(6,310,000) 1,893,000	3	
挑戦的萌芽研究	(2,500,000) 750,000	2	
若手研究(A)	(600,000) 180,000	1	
若手研究(B)	(2,000,000) 600,000	2	
合計	(32,034,000) 9,921,200	33	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

8 開示すべきセグメント情報

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 事業費用					
1 研究業務費	1,208,237,910	167,819,456	1,376,057,366	-	1,376,057,366
2 一般管理費	-	-	-	528,135,023	528,135,023
3 財務費用	9,714	-	9,714	10,878	20,592
計	1,208,247,624	167,819,456	1,376,067,080	528,145,901	1,904,212,981
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,082,647,384	141,629,441	1,224,276,825	487,110,038	1,711,386,863
2 業務収益	35,809,260	1,176,418	36,985,678	255,797	37,241,475
3 受託収入	77,850,002	27,008,504	104,858,506	3,696,477	108,554,983
4 施設費収益	-	-	-	1,782,000	1,782,000
5 補助金等収益	12,963,795	-	12,963,795	-	12,963,795
6 寄附金収益	2,011,800	-	2,011,800	88,200	2,100,000
7 資産見返負債戻入	30,184,678	533,712	30,718,390	2,238,823	32,957,213
8 雑益	-	-	-	7,203,619	7,203,619
計	1,241,466,919	170,348,075	1,411,814,994	502,374,954	1,914,189,948
III 事業損益	33,219,295	2,528,619	35,747,914	△25,770,947	9,976,967
IV 臨時損失					
1 固定資産除却損	347,412	-	347,412	-	347,412
計	347,412	-	347,412	-	347,412
V 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	252,630	-	252,630	-	252,630
2 資産見返物品受贈額戻入	94,782	-	94,782	-	94,782
計	347,412	-	347,412	-	347,412
VI 当期純利益	33,219,295	2,528,619	35,747,914	△25,770,947	9,976,967
VII 当期総損益	33,219,295	2,528,619	35,747,914	△25,770,947	9,976,967
VIII 行政サービス実施コスト					
1 業務費用					
損益計算書上の費用	1,208,595,036	167,819,456	1,376,414,492	528,145,901	1,904,560,393
(控除)自己収入	△112,741,795	△27,444,632	△140,186,427	△10,988,296	△151,174,723
業務費用合計	1,095,853,241	140,374,824	1,236,228,065	517,157,605	1,753,385,670
2 損益外減価償却相当額	339,577,951	5,709,571	345,287,522	6,272,202	351,559,724
3 損益外減損損失相当額	4,416,588	-	4,416,588	-	4,416,588
4 損益外除売却差額相当額	-	-	-	3,490,898	3,490,898
5 引当外賞与見積額	2,306,499	404,880	2,711,379	912,573	3,623,952
6 引当外退職給付増加見積額	△17,772,019	4,472,850	△13,299,169	△11,110,070	△24,409,239
7 機会費用	-	-	-	317,148,312	317,148,312
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	-	-	-	308,987,499	308,987,499
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	8,160,813	8,160,813
行政サービス実施コスト	1,424,382,260	150,962,125	1,575,344,385	833,871,520	2,409,215,905
IX 総資産	11,996,279,901	211,512,802	12,207,792,703	891,923,828	13,099,716,531
(主要資産内訳)					
流動資産	99,834,425	43,321	99,877,746	262,206,565	362,084,311
現金及び預金	-	-	-	166,615,020	166,615,020
研究業務未収金	98,943,543	41,259	98,984,802	728,219	99,713,021
未収金	23,201	2,062	25,263	94,863,326	94,888,589
有形固定資産	11,896,261,815	211,469,481	12,107,731,296	629,345,093	12,737,076,389
建物	4,472,129,237	42,002,637	4,514,131,874	149,758,447	4,663,890,321
構築物	174,212,321	3,869,033	178,081,354	7,569,573	185,650,927
機械及び装置	700,080,768	876,238	700,957,006	8,818,558	709,775,564
車両運搬具	1,256,955	1,485	1,258,440	441,589	1,700,029
工具器具備品	128,340,779	785,577	129,126,356	5,531,192	134,657,548
土地	6,420,241,755	163,934,511	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	32,600,000	32,600,000

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別の区分方法等

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(2) 事業の内容等

各セグメント区分の主要な業務は、次のとおりです。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。